



インフラ復旧状況報告(5回目)

- 前回まで4回にわたりインフラの復旧状況を報告した。今回は「通信」の復旧状況及び「奥能登版デジタルライフライン」の進捗状況を報告

報告事項

それぞれのテーマについて、「被災直後の状況」、「現状」、「今後の見込み」を報告

	会見日	テーマ
①	10/29(水)	道路・河川
②	11/ 7(金)	港湾・漁港
③	11/14(金)	農地
④	11/20(木)	住まい
⑤	12/25(木) 今回報告	通信・ 奥能登版デジタルライフライン

通信の復旧状況（携帯基地局の復旧状況）

- 地震・豪雨の発災直後に多くの携帯基地局が停波するも、携帯電話事業者などの関係者のご尽力により、概ね**発災前の状況まで通信環境が回復**
 - [能登半島地震] 通信可能エリア約30%まで低下(能登6市町)
[奥能登豪雨] 携帯基地局の約30%が停波 (奥能登4市町) ➡ 立ち入り困難な箇所を除き、復旧済み
- 地震および豪雨の影響で、現在も基地局が停波していることにより、震災以前にも増して携帯電話がつながりにくいエリア（のと里山海道 別所岳付近）の解消に向けて、県と携帯電話事業者と国との情報交換の場を設け、**新たな基地局の整備に向けて具体的な調整を開始**
- 仮設住宅では、携帯電話事業者による**増幅器（レピータ）の貸し出しによる通信環境の改善**やNTT西日本による**光回線や携帯電話網を用いた固定電話サービスの提供**等の対応を実施済

復旧対策



仮設住宅での対策

<携帯電話>



<固定電話>



デジタル推進監室 076(225)1320



- KDDIをはじめ携帯電話事業者4者が、県からの要請に応え、**スターリンクを電波の届きにくい避難所等に貸与・設置し、通信環境の確保に貢献**
→ <能登半島地震>：664台、<奥能登豪雨>：55台
- 豪雨の際は、地震の教訓を活かし、**県が主導することで、通信事業者が発災から3日で設置完了**

スターリンク設置数の内訳

・携帯電話事業者は過去の災害では例のない規模で手配から配備まで尽力（現在は撤収済み）

<能登半島地震>

KDDI	606台
ソフトバンク	49台
NTTドコモ	9台
楽天モバイル	—
合計	664台

（総務省被害報（R6.2/7））

<奥能登豪雨>

KDDI	34台
NTTドコモ	12台
ソフトバンク	8台
楽天モバイル	1台
合計	55台



河原田公民館
(輪島市)

設置までのスケジュール

能登半島地震

1/1

県から官民へ要請 1/4-5

配備開始（一部陸自） 1/7

配備本格化
(順次300カ所以上) 1/16-

発災

1日

3日

4日

7日

16日

奥能登豪雨

9/20-21

9/21 県から官民へ要請

9/23-24 開始→完了

デジタル推進監室 076(225)1320

<県の役割>
・通信に支障のある避難所を抽出・集約
・事業者毎に割り振りし、プッシュでの設置を依頼

出典：総務省



奥能登版デジタルライフライン①

- 地震や豪雨の教訓を踏まえ、平時の利用を有事へつなぐフェーズフリーな仕組みを「奥能登版デジタルライフライン」と位置づけ、官民連携で推進

デジタル推進監室 076(225)1320

教訓・課題

デジタルライフライン

通信途絶期間
の短縮



被災者の
所在の把握



災害時の
ドローンの活用



通信の強靭化やデジタル技術の活用に向けて

携帯電話事業者と包括連携協定を締結 (KDDI・NTTドコモ・ソフトバンク)

スター・リンク・非常用電源等を配備した

**地域デジタル拠点
の整備**

平時からフェーズフリーで

**スマホによる住民情報
の把握**

民間が整備したドローンを活用した

**ドローンのフェーズフリー
活用モデルの実証**

奥能登版デジタルライフライン②（地域デジタル拠点の整備）



- ・県が奥能登4市町と連携して、**孤立の恐れのある公民館等の地域拠点**（14か所）に、**スターリンク等を常設し、「奥能登デジタル地域拠点」として機能強化に向けて取組中**
 - 奥能登デジタル地域拠点：平時から有事までフェーズフリーな情報発信や防災対応が可能な拠点。**1月までに整備完了**を予定。
 - 総務省補助金（地域社会DX推進パッケージ事業）採択、事業費：144百万円（国72百万円、市町52百万円、県20百万円）（交付決定額ベース）
 - ・連携協定に基づき**NTTドコモが能登の携帯ショップにスターリンクを備蓄する等、官民を挙げて通信拠点機能を強化**した

※スターリンク備蓄店舗:七尾・輪島・珠洲・羽咋・鹿島・志賀・穴水

◆ 奥能登デジタル地域拠点

平時から通信可能なスターインクによる通信環境を整備し、当該通信を活用し、デジタルサイネージや避難所システムを運用



デジタル推進監室 076(225)1320

奥能登版デジタルライフライン③（のとピット 2月中旬実証開始）



- ・県とNTTドコモビジネスが、**能登6市町を対象**に、**平時に外出を促す仕組みを有事に被災者情報の把握**につなげる新たなサービス「のとピット」を国の実証事業で**2月中旬**から実施

→NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の事業に、NTTドコモビジネス・石川県が共同提案し、採択(R7.9)

- ・能登の方々の孤立防止や健康増進のため、活動に応じて、**デジタル地域ポイント**
(トチポ・PayPay商品券) **を付与**

→「のとピット」スポットでQRコードを読み取ることで、ポイントを取得

デジタル推進監室 076(225)1320

のとピット活用イメージ



マイナンバーカード



スマートフォン



QRコード
読み取り



外出先の施設や避難所

✓ 所在等の情報を把握

地域限定
ポイント



トチボ



平時

公共施設

民間施設

被災地のみなさんの外出を促し

孤立防止・健康増進

のとピット
NOTO PITTO



有時

物資の受取状況

入浴支援の利用状況

被災者の方々の

活動情報の把握・適切な支援



- ・「のとピットスポット」の募集を本日（12/25）より開始
- ・QRコードを置いていただける施設等を官民を問わず広く募集。ぜひご応募ください
(※) 設置について施設側の費用負担はございません

デジタル推進監室 076(225)1320

募集期間	12月25日（木）～1月23日（金）
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 能登6市町に所在する施設・店舗等 (七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町) →公共施設や集会所に加え、スーパー、ドラッグストア、コンビニ、飲食店、銭湯、スポーツ施設など能登の皆様が集まる場所
協力事項	<p>目につきやすい場所へのQRコードの設置</p> <p>※掲示物（ポスター、スタンド）はNTTドコモビジネス・石川県にて準備し、発送</p>
応募方法	<p>① WEBフォームから登録</p> <p>② 申込用紙の郵送</p> <p>（宛先）石川県総務部デジタル推進監室 のとピット事務局</p> <p>フォームはこちら ➤ </p>



奥能登版デジタルライフライン⑤（ドローンの活用）



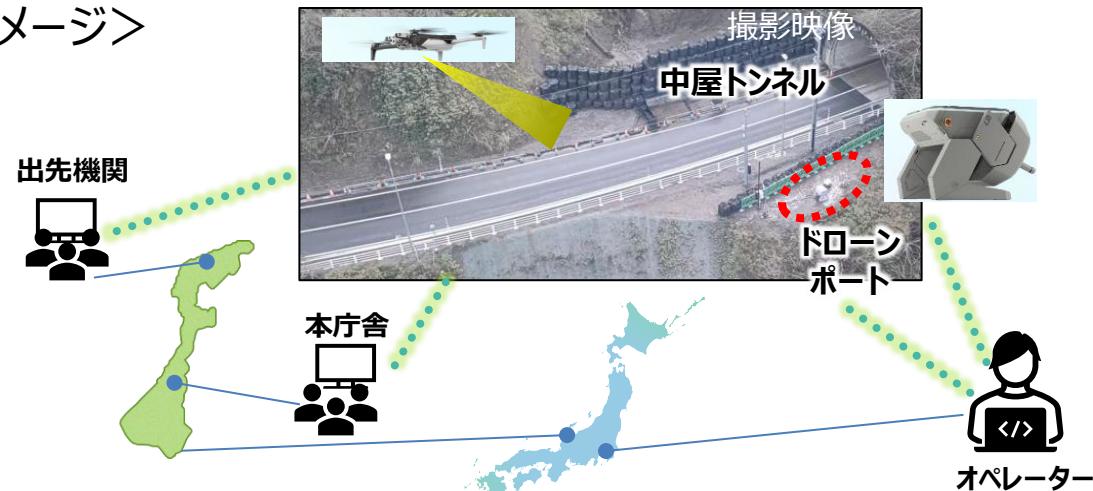
- 包括連携協定を締結しているKDDIと県は、高性能AIドローンを活用した遠隔運航による実証を開始。
1月以降、実証を本格化
- KDDIは既設の4カ所（輪島市・七尾市）に加え、**12月中旬に珠洲市内に2カ所のドローンポートの整備を完了**しており、今年度中に、能登の15カ所でドローンポートを設置予定

デジタル推進監室 076(225)1320

実証

- 中屋トンネル（輪島市）に設置したドローンポートから、**東京のオペレーターがドローンを遠隔運航し、周辺の状況を県庁や輪島の事務所で関係者が同時に確認**（R7.11）

＜イメージ＞



KDDIによる、平時には河川や海岸、道路などのインフラ管理やパトロールなどに活用し、災害発生時には被災現場の初動調査に活用する全国のモデルとなる取組を支援

ポート整備箇所

- 市町の協力で現地調査を実施中
⇒ 今後、能登の他市町に順次拡大



能登半島地震・奥能登豪雨におけるこれまでの国からの支援



- 地震・豪雨に際して、本県からの要望も踏まえ、人的支援に加えて、復興基金、能登創造的復興支援交付金の創設をはじめとした財政支援など、**国から多大な支援をいただいた。**



岸田総理(当時)への要望
R6.1.14



石破総理(当時)への要望
R6.10.5



高市総理への要望
R7.12.7

国からの支援（①人的支援）

- ・地震発生直後は、県庁内に内閣府副大臣を長とする**非常災害現地対策本部**が設置され、**各省庁の幹部級職員**を含む**最大約300人体制の「ミニ霞が関」**により、スピード感を持った対応を実施
- ・国による権限代行を含め、道路・河川・港湾や農地等の復旧、公費解体への支援をはじめ、幅広い分野にわたり、これまで**多くの人的支援をいただいている**

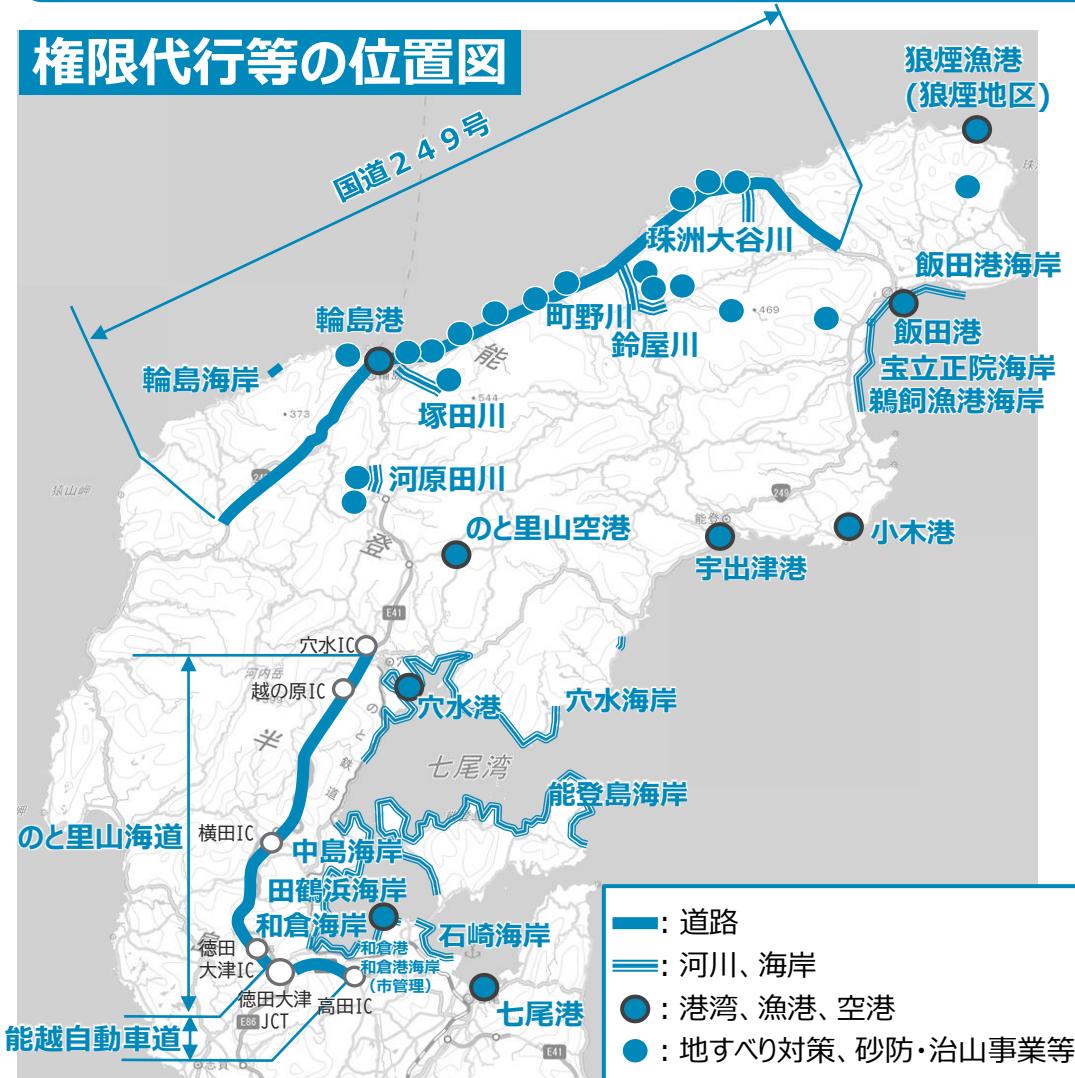


国からの支援（②国の権限代行等による復旧工事）



・県の要請を踏まえ、**国の権限代行や直轄事業**により、道路・河川・漁港等の**公共土木施設や農林水産関連施設等**の工事を進めていただいている、復旧が大きく前進している

権限代行等の位置図



国からの支援（③財政支援（復興基金））



- ・復興基金の規模は、これまでの災害(東日本、熊本)では、自治体の標準財政規模で算定
- ・本県の場合 320億円程度となるところ、高齢化率が高く、財政力が低い被災地の実情に鑑み、前例にとらわれない加算により、540億円規模の基金を創設

創造的復興推進課 076(225)1981

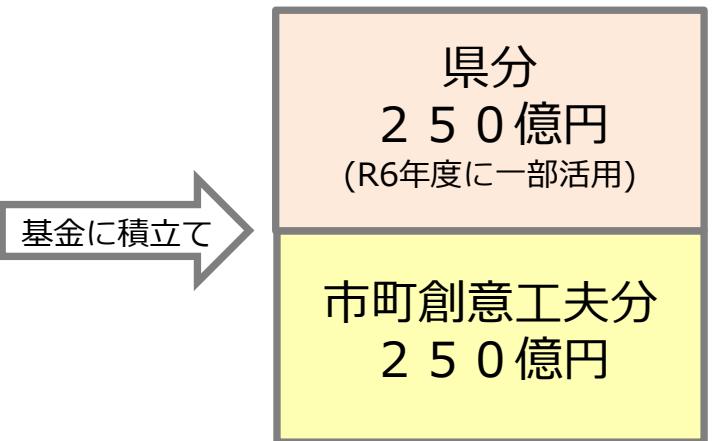
	能登半島地震	(参考) 熊本地震
基金規模	約540億円	約523億円
基本メニュー の拡充 (主なもの)	<ul style="list-style-type: none">・住まい再建に係る入・転居費用の支援 (半壊以上)・被災した宅地の復旧工事等に係る支援 (補助対象経費1,200万円)・仮設住宅における新たなコミュニティにおいて、自治組織の立上げや活動経費に対する支援・地域コミュニティ施設等再建支援 (3/4補助、上限1,200万円)・補助対象外の組合等による水道施設の災害復旧 (2/3補助)・仮設商店街の整備支援 (上限1,200万円)	<ul style="list-style-type: none">・住まい再建に係る入・転居費用の支援 (大規模半壊以上)・被災宅地の復旧工事等に係る支援 (補助対象経費1,000万円)・仮設住宅入居者等の地域コミュニティ形成に資する活動経費の支援・地域コミュニティ施設等再建支援 (1/2補助、上限1,000万円)・補助対象外の組合等による水道施設の災害復旧 (1/2補助)・仮設商店街の整備支援 (上限1,000万円)



- ・R7.2末に国の予備費で、能登の創造的復興に必要となる施策に幅広く活用できる自由度の高い「能登創造的復興支援交付金」500億円を創設いただいた
(熊本地震などの過去の災害では交付金の創設なし)
- ・県が**能登復興応援基金に積み立て**て、県や市町が実施する**能登の創造的復興に資する事業に複数年度にわたり活用していく**

**能登創造的
復興支援交付金
500億円**
(補助率2/3)

※過去の災害では
交付金の創設なし



能登地域の創造的復興へ向けた取組例

- ・恒久的な住まいの再建に向けた支援(修繕100万円)
- ・能登半島絶景海道の魅力向上
- ・のと里山空港を活用した関係人口の拡大など
- ・黒瓦の葺き替え等による修景整備 (輪島市)
- ・キリコ保管倉庫の修繕 (珠洲市)
- ・準半壊・一部損壊世帯への住宅修繕支援 (七尾市ほか5市町)など



国からの支援（⑤住まいの再建）

- ・過疎高齢化が著しい社会的な状況や、半島という地理的な制約などを踏まえ、能登6市町を対象に、「**石川県地域福祉推進支援臨時特例給付金**」を創設（最大300万円）
- ・さらに、**復興基金や復興支援交付金を活用した本県独自の支援制度**として、
自宅重建利子助成給付金 最大300万円
能登創生住まい支援金 新築・購入最大200万円、修繕最大100万円
など**支援メニューを創設**

創造的復興推進課 076(225)1981
生活再建支援課 076(225)1985

支援メニュー	能登半島地震	(参考) 熊本地震
被災者生活再建支援金 ※国・都道府県の拠出金により支給	最大300万円 基礎支援金(最大100万円)：大規模半壊以上 加算支援金(最大200万円)：半壊以上	最大300万円 基礎支援金(最大100万円)：大規模半壊以上 加算支援金(最大200万円)： 大規模半壊以上
臨時特例給付金 R6.3国予備費 で特例的に措置	最大300万円（能登6市町） 家財等：最大100万円 住宅再建：最大200万円	県独自に 半壊世帯を支援
自宅重建利子助成給付金 ※臨時特例給付金との併給不可	最大300万円（県内全域） 半壊以上、子育て世帯は収入要件なし	復興基金 を活用 最大約230万円（県内全域） 大規模半壊以上、子育て世帯は収入要件緩和
能登創生住まい支援金	（能登12市町） 新築・購入：最大200万円 修繕：最大100万円	復興基金・交付金を活用



国からの支援 (⑥雇用維持)

地震・豪雨により長期休業している事業者を支援し、被災地の雇用維持を図るため、

- ・**雇用調整助成金**について

特例的な助成率の引き上げ (中小企業：2/3→4/5、大企業：1/2→2/3)

特例中の特例的な支援期間の1年延長 (令和6年末→令和7年末)

- ・**在籍型出向の推進に向けた産業雇用安定助成金を新設**

など、手厚い支援を国に講じていただいた

産業雇用安定助成金を活用し、能登の観光の要である和倉温泉の雇用維持を図る

支援メニュー	能登半島地震・奥能登豪雨	(参考) 熊本地震
(国)雇用調整助成金	<p>特例 助成率の引き上げ 通常：中小企業 2/3、大企業 1/2 ▶ 特例：中小企業 4/5、大企業 2/3</p> <p>特例中の特例 支援期間の1年延長 令和6年12月31日まで ▶ 令和7年12月31日まで</p>	同左
(国)産業雇用安定助成金	<p>特例 新設 (令和7年12月31日まで) 令和7年の県から国への要望により、 ・支援期間1年延長 (令和8年12月31日まで) ・週1日以上の部分出向を対象 (これまで週3日以上) ・申請手続きを一部簡素化</p>	労働企画課076(225)1672

大雨災害時における競走馬の避難を含めた安全確保計画



- ・8月の大雨により**金沢競馬場の敷地全体が浸水し、レース再開まで1ヶ月間を要した**経験を生かし、今後の被害を最小限とするため**全国初となる計画「大雨災害時における競走馬の避難を含めた安全確保計画」を策定した**
- ・競走馬の集団避難を計画することは現実的ではなく、馬主・調教師間で個々の競走馬の安全確保対応について事前に協議することのほか、**主催者(県・金沢市)と関係者(馬主協会・調騎会)の役割など具体的な取り組みを規定**

計画の概要

主体	役割
主催者 県 金沢市	<ul style="list-style-type: none">○災害発生が懸念された時点で気象情報等を関係者へ速やかに提供○避難させる競走馬の一時避難きゅう舎・場外避難経路の設定○避難先(48か所)・運送事業者(17社)のリスト化○排水ポンプ制御盤の上方移動、新築するきゅう舎宿舎のかさ上げ、きゅう舎用止水板・土のう袋の確保
関係者 馬主協会 調騎会	<ul style="list-style-type: none">○主催者から提供される気象情報等を速やかに一斉連絡○競走馬を場外に避難させる場合は避難先等リストも活用○きゅう舎における止水板・土のうの常備、餌や寝わらなど資器材の整理棚の上部での保管



浸水したきゅう舎の競走馬



▲計画全文はこちらから

※金沢競馬場を含む河北潟周辺の冠水被害対策は「河北潟周辺地域 冠水・高潮対策プラン」の中に規定

競馬総務課 076(258)5762

-16-

環境保全型農業の新たなラベルの決定

- ・持続可能な農業のため、化学肥料・農薬や温室効果ガスの削減など「環境保全型農業」の取組が重要
- ・これまで「化学肥料・農薬の削減程度」に応じたラベルで表示してきたが、新たに「温室効果ガスの削減程度」も分かる統一ラベルを制作し、一般投票で新たなラベルが決定

→ 投票期間：11月20日（木）～12月4日（木） ※金沢美術工芸大学から提案のあった5組の案から1案を選定 投票総数：2,257票
デザインは、「環境を守る農家さん」をイメージして作成
- ・新ラベルは、令和8年4月から使用。今後、イベントなどで消費者へPR

→ 県が、化学肥料・農薬や温室効果ガス削減などの環境負荷低減に取り組む農業者の計画を認定

新しいラベル

生産振興課076(225)1621

化学肥料・農薬 の削減に取り組む場合



化学肥料・農薬 + 温室効果ガス の削減に取り組む場合

